

(一) 好況中期には、前章で述べたことだが、高利潤率を得る資本グループがリーダーとなって資本蓄積は大いに発展する。こうした発展はもちろん資本が高い蓄積能力をもっていることによる。しかしこうした蓄積能力(投資力)は、独立変数的に決まるのではない。不況期の金融資本や管理通貨制下の金融資本ならば、あるいはある程度の独立性をもって投資できることもあるかも知れないが、それでも資本の投資力が、旧古典派以来いわれているように、もっと実体的なものによって規定されている側面を失うわけではないであろう。とりわけ産業資本の場合は、資本蓄積は基本的に「利潤の内」(前掲「宇野『恐慌論』、六三頁)から行われるのであり、それゆえその高い投資力は、高い利潤率や大きな利潤量によって支えられているといつてよいであろう。もちろん積極的な信用の利用によつても投資能力は高まる。しかしその場合にも、大量の資金を形成して信用拡張を容易にしているのは、やはり資本の得ている高い利潤率や大きな利潤量であろう。

そこで、好況中期にはこうした利潤の状態を基礎にして、高利潤率を得る資本は活発に資本蓄積を進めるのだといえよう。そして、相対的に低利潤率を得ている資本グループにも需要を波及させ、それらの売上高や利潤量の増加を促し、全体として資本蓄積をリードし発展させているのだといえるであろう。

しかしマルクス派が強調するように利潤には実は源泉がある。それはむしろ剰余価値である。したがって、高い利潤率や大きな利潤量は、根本的には高い剰余価値率と多くの労働力数によつて支えられているといつてよいであろう。

ところが、この利潤の源泉は好況の進展とともに必然的に枯渇して行くのであるが、これは大きく需給両面からみて次の二つの理由によると考えていいだろう。

その一つは、もちろん、資本蓄積の発展とともに労働力の需要が増大するからである。しかしこういうのは、資本蓄積の発展について、新古典派やケインズ派などのいう短期(生産設備は一定で稼働率が上昇する状態)を想定しているからではない。金融資本ないし大企業の場合には、しばしば生産設備は大きいと想定されるので、需要の増加がしても資本が既存の生産設備を前提に稼働率の上昇で対応することもあるだろう。しかし産業資本の場合には、生産設備は比較的小さいと想定される。それゆえ、資本が稼働率を上昇させ得る余地もあまり大きくなく、需要の増加が続けば、資本は生産設備の増設に向かうと考えられるのである。そうかといつて単純に長期(生産設備が増加する状態)を想定しているのでもない。新古典派の長期の経済成長理論では、雇用が増加し賃金が増加すると、資本は既存の生産設備を労働集約型のものから資本集約型のものにスムーズに置き換えながら生産設備を増加させると想定しているからである⁽¹⁾。

そうではなく、宇野氏のいうように、いったん投下された固定資本ないし生産設備は、「一定の期間」(同上書、六七頁)は「取替えるというわけにはゆかない」(同上)し、また、利潤の取得の容易な好況期には「そのまま使用される傾向」(同上)を有しているのである。それゆえ好況期には、古典派(旧古典派も含め)の軽視しているこの固定資本の制約性を基礎に、資本蓄積の発展とともに生産設備が増加し、これに対応して労働力の需要も必然的に増大することになると考えられるのである。

いま一つは、需要の増大にもかかわらず労働力の供給が増加しないということである。しかしこれは資本が労働力を「自ら生産することは出来ない」(同上書、六五頁)ということから直ちに生じるのではない。労働力の生産が、資本によつて直接行われるのではなく「個人的生活自身の内に行われる」(同上書、七七頁)ということは、資本家的商品と労働力商品とはいわば生産の原理が違うということを意味するだけであろう。それゆえ、いま仮に伝統的な生活

習慣から労働力の生産数が多いと想定すれば、好況期の労働力の需要の増大にはほぼ対応して労働力の供給が増加し続けるということも十分あり得るだろう。後継者たちは問題に仕上がったのであるが、生産の原理の違いをいっただけでは、労働力の不足を主張することはできないと思われるのである。

そこで考慮してよいのは、宇野氏が、自由主義の段階の「典型的恐慌現象」(同上書、二四頁)を「恐慌論を理論的に展開する」(同上書、四三頁)にあたっての「基礎」(同上)としていた点である。つまり、当時は恐慌の前に必ず非資本家的商品が不足したという事実があったので、こうした事実を「基礎」に考えるならば、好況末期に労働力が不足するといえるのではなからうか。もっとも一次産品や労働力が不足するのは生産点での当時の特殊な事情によるのだから、その特殊な事情を経済理論でそのまま説明しようと試みることはおそらく適切ではあるまい。むしろ事実は山口氏のいう「第一次的想定」(前掲、山口「資本論の読み方」、一六二頁)に入るだけであり、経済理論は独自の抽象度をもって組み立てられるべきであろう。そこで原理論の労働力を前提に、その生産点に立ち入りながら考えよう。

すなわち、宇野氏のように労働力の生産が「個人的生活自身」の内に行われるからといって、労働者が独り者というわけではないだろう。市場の原理が徹底して共同体に浸透するとすれば、あるいは、原理的には労働者Ⅱ独り者ということにもなるのかも知れないが、本書のような中間理論の次元では、市場の浸透力を過大視することはできない。むしろ市場はその周辺に浸透できない非市場的な場を残すとみてよいのであり、その代表が労働力の生産点であるといえるだろう。

実際、労働力の生産に必要な生活資料の総額は「労働者の子供の生活資料を含む」(マルクス・向坂逸郎訳「資本論」1、岩波文庫、二九九頁)といわれるように、労働者はむしろ配偶者や子供とともに賃金で生活していると考えてい

いだろう。そこでこのいわば自然的な愛情を基礎に相互扶養関係(市場が破壊できない関係)を結んでいる集団を家族と呼び、その生活の場を「家庭」(宇野弘蔵「経済政策論」弘文堂、一九七一年、八〇頁)とよぶとすると、労働力はいわば家庭の中で生産されているといえよう。

宇野氏も「恐慌論の課題」(宇野弘蔵「マルクス経済学の諸問題」岩波書店、一九六九年、所収)という後年の論文では、「資本家的生産方法の発展」(同上書、四一四頁、引用は「著作集」4より)は「労働の単純化と共に、少年、婦人の労働をも動員する」(同上)といい、また、「妻や子女の賃金を加えて一家の生活費となす」(同上)といっている。原理論では、無論、労働者の性別や年齢には立ち入らないし、また、過剰人口の生活状態について「原理的に規定しうることはない」(宇野弘蔵・梅本克己「社会科学と弁証法」岩波書店、一九七六年、二二二頁)といわれるように、労働力の生産点にも立ち入らない。しかしここではそうしていない。一九世紀中葉のイギリスで、綿工業の発展にもない成年男子だけでなく婦人や少年も大量に賃労働者化し、彼らを構成員とするいわゆる「プロレタリアの家族」(エンゲルス・戸原四郎訳「家族・私有財産・国家の起源」岩波文庫、一九六五年、九五頁)が広範に登場したことを「基礎」にして、ヨリ具体的な指摘がなされているといえるだろう。

そこで本章でも、こうした歴史性をもった指摘を受けて、「妻や子女の賃金を加えて一家の生活費となす」ような「家庭」が「プロレタリアの家族」の典型的で一般的な家庭であると想定しよう。そうすると、好況期に雇用機会が増大すると、成人男子だけでなくその「妻」や「子女」の労働力も次々と動員されていくと考えていいだろう。ところが、労働力の商品化のすすんだそうした「家庭」はいわば相当空洞化していて、そこにおける潜在的な労働力の量や労働力の自然増殖の程度は小さいと見ることができよう。こうした中で、好況が進展し「プロレタリアの家族」の労働がますます動員されていくと、「家庭」が追加供給できる労働量はすぐに枯渇してくるであろう。労働力の獲得

についてある時点からいけば急速に収穫が減少するとか、労働力の需要増加に対する供給の弾力性がある時点から急速に小さくなるとかいったことが、生じるのではないかと思われるのである。

労働力の生産点は確かに市場の外であり資本の外であるから、そこに原理的な考察を及ぼすのは著しく困難であるが、しかし、上のように労働力の生産点に踏み込んでより具体的な規定を与えるならば、好況の進展につれて労働力は「資本の需要増加に供給増加を保障するものではない」（同上書、七七頁）といい得て、労働力がある種の必然性をもって（つまり原理論で論じ得ない要因を考慮に入れられる中間理論に特有の必然性をもって）不足すると主張できるのではないかと考えられるのである。

ともあれ、資本蓄積の発展とともに労働力の需要は増加するのには、その供給が増加しないといういわゆる完全雇用の状態になると、賃金は急速に上昇し始めるであろう。しかし、繰り返し述べるように、特殊な需要拡大要因や供給制約要因を入れない限り、おそらく総体的な需給ギャップ \parallel 一般的な物価騰貴を理論的に説くことは困難であろう。そこで物価は騰貴しないとすると、完全雇用によって賃金が急上昇してくると、搾取率 \parallel 剰余価値率が急速に低下してきて、資本による剰余価値の汲み出しも困難になってくるであろう。剰余価値量の増大が急速に困難になってくると、利潤率が低下して利潤量の増加も困難になってきて、全体として資本蓄積の発展も急速に鈍化してくるに違いない。

かくて、好況の進展とともに「タテ（労資間）の不均衡」が大規模に発生して、好況中期は終焉し好況末期が開始されるのである。

〔二〕ところで、このように根本にある「タテの関係」が急速に変化すると、それに伴って表層の「ヨコの関係」

とそれを反映した「資本間の関係」も急速に変化して、資本蓄積の発展機構も変化せずにはいまいだろう。

もちろん、通説的なモデル（全企業を一企業にまとめるケインズ派の一部門モデルや再生産表式を利用した旧来のマルクス派の二部門モデルなど）では、「タテ（労資間）の関係」の変化による「資本間の関係」の特殊な動きを明らかにすることは困難であろう。そうしたマクロ・モデルでは、実際に好況中期にあるとされる総体的な「ヨコ（総需給）の不均衡 \parallel 総体的な需給ギャップが拡大し累積すると説くのに好都合であるが、それだけに、好況末期に特有な資本間の不均等な蓄積活動などは視野に入らないからである。

そうかといって、宇野理論の競争論モデルは一種の「均衡化モデル」という面を強くもっているので、資本の不均等な蓄積活動を説くのに、原理的な競争論モデルを援用するのは必ずしも適切ではあるまい。

そこで、好況末期に特有な投機性を含んだ資本の蓄積活動とその不均等な拡大などについて、新しく分析基準となる理論を作る必要があるだろうが、それには、資本間に利潤率の不均等が常にあることを前提に、その不均等性にしたがって資本を大きく分類し集約した前章の二グループ・モデル \parallel 一種の「不均等発展モデル」を使用するのが、やはり分析基準として現実的で有効ではなからうか。

すなわち、賃金が急上昇してくると、それは、一方で資本構成等の差に応じてコスト面から資本に大小の打撃を与えるであろう。同時に他方で、消費需要の急増と投資需要（蓄積需要のこと、以下同じ）の増加の困難という総需要の構成の変化を媒介に、売上面から資本に大小の影響を与えるだろう。もちろん賃金の急上昇は、さらにいえば、原材料となる生産財の価格変化を媒介にコスト面から、また消費需要と投資需要の内部構成の変化を媒介に売上面から、それぞれ細かい影響を資本に与えるだろう。各産業部門の資本は、こうしたコスト面と売上面の両方の急速な変化の中で、剰余価値の分配関係を不均等に变化させ利潤率を不均等に变化させるに違いあるまい。